

千葉県津波（旭市）と液状化の被害

旭市飯岡地区の津波の痕

千葉県旭市は房総半島の外側に位置し、遠浅の海岸で、地震による津波の被害を受けた。津波の高さは2.5m～3mで、約1,600世帯が被災した。その多くが飯岡保健福祉センターに設けられた避難所での生活を強いられている。大地震から20日後、3月31日に旭市飯岡地区の被災現場を千葉土建佐原支部旭分会の向後労対部長に案内していただいた。



海岸べりの遊歩道はブロックが敷き詰められているが、津波にさらわれ下地のコンクリートと砂がむき出しになっていた。潮避けに積まれたテトラポットはガタガタに崩れ、海岸によって見ると割れたものが白波の合間や浅瀬や砂浜に転々としていた。



遊歩道の陸側には「元禄地震の再来想定津波高」の立て札が建てられていたが、津波はそれをはるかに超え、海岸から30m位までの家はすべて半壊か全壊だったようだ。海沿いの2車線道路の反対側の鉄筋コンクリートの3階建建物の1階食堂は再開の目途が立っていない。そ

こから数10m進んだところでは、ブロック塀が倒され、その奥にブロックが散在していた。



海岸道路沿いに建てられた建物の1階はほとんどすべて窓がない。ビニールシートで覆っている家も多い。2階のベランダが崩れそうな家もある。1階部分は津波の通り道となり、中はガレキと砂が堆積している。それらを片づけるのがボランティアだ。この日もボランティアがあちこちで家の中を掃除していた。市販のマスクをつけ、ヘルメットをかぶっている人、いない人、作業着の人、ジャージとスニーカーの人、着衣は様々だ。また、すでに解体され更地になっているところもあれば、解体中の家もある。ガレキを積んだ大小様々なトラックやダンプがひっきりなしに海岸道路を行き来する。被災した家を出たガレキはトラック1杯5万円で運ばれるようだ。



急ピッチで進められる家屋の解体は囲いもなく、ミンチ解体されていた。そのガレキに目を向けるとグラスウールがむき出しになっている。木板も鉄棒も段ボールもぬいぐるみも、家の中にあつたものはなんでも積み上げられている格好だ。分別される気配はまるでない。

この地区は農業が盛んで畑やビニールハウス



も多い。しかし、塩害ですでに作物が枯れていた。さらに、ビニールハウスの中を見ると春菊が枯れていた。原発事故の影響で放射能の測定値が高かったため農家がすべて抜き取った後だという。葉物野菜は表面積が広いので高濃度の放射線量が計測されてしまうという。津波被害を免れた内陸でも生活の糧を奪われてしまった。



旭市飯岡地区における千葉土建の取り組み

千葉土建は千葉県ボランティア連絡協議会に加盟しており、地震発生後、ボランティア連絡協議会から浦安市と旭市に災害ボランティアセンターを立ち上げたと報告があった。旭市にある佐原支部は液状化の被害を受けているため、千葉土建本部を中心に組合員の職人や設計士を組織し「家のスペシャリスト」として家屋調査・確認や片付けのボランティアに参加し、3月19日（土）～21日（月）、泊りがけで復興支援に乗り出した。「専門家の方にぜひ、災害にあった家を見ていただきたい」と、熱い要請を受けたのだ。千葉土建がボランティア入りする前、瓦がずれたなどの要望はボランティアセンターでは対応できず断っていたが、建設職人が組織されたため被災住民の要望にもこたえることができるようになった。

旭市には約2,000人の一般ボランティアが集

まり、その大半が30代以下だ。ガレキや土砂を一般のボランティアが片づける際、建物が安全かどうか専門家として判断する水先案内人だ。

しかし、課題も多い。防塵マスクは国から千葉県に2,000個しか配られていないそうだ。善意で参加するボランティアの人たちのためにも県の労働局と掛け合ったが彼らに十分にいきわたる個数を確保することができなかった。ボランティアの人は身の安全、食事、寝る場所の確保、その他諸々、自己責任が前提だ。そういったボランティアの安全を守る提言を考える必要があると千葉土建の田中書記次長は語っている。

液状化被害の問題点と千葉土建の取り組み

千葉県内は東京湾岸地域をはじめ液状化の被害も広範囲にわたっている。千葉土建の報告によれば被害に見舞われた佐原支部でも当日、液状化により2tトラック8台分の砂が出て、地盤沈下し電気やガス、水道、電話といったライフラインが止まった。新浦安地域では2週間過ぎても上下水道が復旧しておらずいたるところに簡易トイレが設置されている。民家や電柱が傾き、国道でも陥没する箇所が多数見られた。とりわけ歩道の変形はひどく、歩道の片側が隆起し一方が沈下したためまるで、壁のようになっていた。

しかし、液状化は「想定外」の被害ではない。千葉県は東京湾岸地域について液状化マップを作成していた。本来宅地造成すると危険な個所が開発地とされているのだ。この問題について、建政研では08年の千葉土建との共同研究で問題指摘をしているが、作成されたマップを効果的にするためにも危険な土地の開発は見直す必要がある。そして何より、住民生活をしっかり保障していくべきである。

